

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2007年6月25日（当初設定日）から無期限です。
運用方針	投資信託証券に投資を行い、主に日本を含む世界各国の株式およびソブリン債券に投資することにより安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	①ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー先進国インカム株式ファンド受益証券 ②ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド受益証券
運用方法	①投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の株式およびソブリン債券に投資することにより安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。 ②投資信託証券への投資配分については、委託者が各資産の収益とそのリスク見通しを分析し適宜変更します。 ③実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、利子・配当等収益の水準および基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。



PICTET

ピクテ・インカム・  
アルファ・ファンド  
(毎月分配型)  
愛称：インカム・アルファ

運用報告書(全体版)

第120期(決算日2017年7月10日) 第123期(決算日2017年10月10日)  
第121期(決算日2017年8月10日) 第124期(決算日2017年11月10日)  
第122期(決算日2017年9月11日) 第125期(決算日2017年12月11日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ・インカム・アルファ・ファンド（毎月分配型）」は、2017年12月11日に第125期の決算を行いましたので、第120期から第125期までの運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 0120-56-1805

受付時間：委託者の営業日午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

## ■最近5作成期の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額		投資信託証券 組入比率	純資産 総額	
		税込み 分配金	期中 騰落率			
	円	円	%	%	百万円	
第17 作成期	96期(2015年7月10日)	6,149	30	△2.5	99.0	2,663
	97期(2015年8月10日)	6,328	30	3.4	99.1	2,716
	98期(2015年9月10日)	5,859	30	△6.9	99.0	2,496
	99期(2015年10月13日)	5,906	30	1.3	99.0	2,509
	100期(2015年11月10日)	5,912	30	0.6	99.1	2,495
	101期(2015年12月10日)	5,847	30	△0.6	99.0	2,434
第18 作成期	102期(2016年1月12日)	5,543	30	△4.7	99.0	2,253
	103期(2016年2月10日)	5,432	30	△1.5	99.1	2,203
	104期(2016年3月10日)	5,475	30	1.3	99.2	2,206
	105期(2016年4月11日)	5,428	30	△0.3	98.9	2,174
	106期(2016年5月10日)	5,388	30	△0.2	98.3	2,136
	107期(2016年6月10日)	5,402	30	0.8	99.2	2,128
第19 作成期	108期(2016年7月11日)	5,088	30	△5.3	99.1	1,977
	109期(2016年8月10日)	5,169	30	2.2	99.0	1,998
	110期(2016年9月12日)	5,109	30	△0.6	99.0	1,962
	111期(2016年10月11日)	4,927	30	△3.0	99.0	1,889
	112期(2016年11月10日)	4,820	30	△1.6	99.1	1,829
	113期(2016年12月12日)	5,210	30	8.7	99.1	1,956
第20 作成期	114期(2017年1月10日)	5,335	30	3.0	99.2	1,990
	115期(2017年2月10日)	5,239	30	△1.2	98.8	1,935
	116期(2017年3月10日)	5,325	30	2.2	99.0	1,947
	117期(2017年4月10日)	5,263	30	△0.6	99.2	1,906
	118期(2017年5月10日)	5,417	30	3.5	99.1	1,953
	119期(2017年6月12日)	5,412	30	0.5	99.0	1,935
第21 作成期	120期(2017年7月10日)	5,437	30	1.0	98.9	1,924
	121期(2017年8月10日)	5,318	30	△1.6	99.0	1,874
	122期(2017年9月11日)	5,276	30	△0.2	99.0	1,835
	123期(2017年10月10日)	5,356	30	2.1	99.1	1,850
	124期(2017年11月10日)	5,375	30	0.9	99.1	1,834
	125期(2017年12月11日)	5,420	30	1.4	99.1	1,837

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

## ■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
			騰落率	
第120期	(期首)2017年 6月12日	円 5,412	% -	% 99.0
	6月末	5,455	0.8	99.0
	(期末)2017年 7月10日	5,467	1.0	98.9
第121期	(期首)2017年 7月10日	5,437	-	98.9
	7月末	5,399	△0.7	99.3
	(期末)2017年 8月10日	5,348	△1.6	99.0
第122期	(期首)2017年 8月10日	5,318	-	99.0
	8月末	5,318	0.0	99.4
	(期末)2017年 9月11日	5,306	△0.2	99.0
第123期	(期首)2017年 9月11日	5,276	-	99.0
	9月末	5,397	2.3	99.2
	(期末)2017年10月10日	5,386	2.1	99.1
第124期	(期首)2017年10月10日	5,356	-	99.1
	10月末	5,387	0.6	99.2
	(期末)2017年11月10日	5,405	0.9	99.1
第125期	(期首)2017年11月10日	5,375	-	99.1
	11月末	5,350	△0.5	99.1
	(期末)2017年12月11日	5,450	1.4	99.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

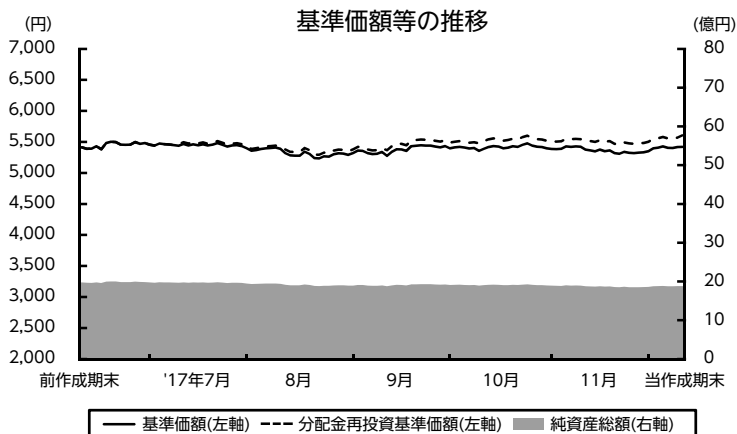
(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

## ■当作成期中の運用状況と今後の運用方針（2017年6月13日から2017年12月11日まで）

### 1. 基準価額等の推移

当作成期の分配金再投資基準価額\*は、3.6%の上昇となりました。

\*「分配金再投資基準価額」は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。以下同じ。



### ○基準価額の高値・安値

決算期	期首	期中高値	期中安値	期末
第120期	17/6/12	17/6/20	17/6/16	17/7/10
	5,412円	5,502円	5,381円	5,467円
第121期	17/7/10	17/7/21	17/8/10	17/8/10
	5,437円	5,483円	5,348円	5,348円
第122期	17/8/10	17/9/1	17/8/22	17/9/11
	5,318円	5,360円	5,235円	5,306円
第123期	17/9/11	17/9/21	17/9/12	17/10/10
	5,276円	5,446円	5,339円	5,386円
第124期	17/10/10	17/10/24	17/11/1	17/11/10
	5,356円	5,476円	5,384円	5,405円
第125期	17/11/10	17/12/11	17/11/21	17/12/11
	5,375円	5,450円	5,308円	5,450円

(注) 各期末の基準価額は分配金込みです。

### ◇主な変動要因

- 上昇▲ ・円に対して米ドルやユーロなどが上昇したこと
- 上昇▲ ・実質的に組入れている株式・国債からの配当・利金収入
- 下落▼ ・実質的に組入れている国債の価格が下落したこと
- 下落▼ ・実質的に組入れている株式の価格が下落したこと

### 2. 投資環境

- ・良好なマクロ経済指標の発表や市場予想を上回る欧米企業の決算発表などファンダメンタルズが堅調である他、米税制改革の進展に対する期待、石油輸出国機構（OPEC）とロシアが2018年末までの減産延長で合意したことを背景に原油価格が上昇したことなどを受けて、世界の株式市場は景気敏感セクター主導で上昇しました。このような環境下、当ファンドの主な投資対象であるディフェンシブセクターのパフォーマンスは相対的に劣後しました。また、各国の金融政策が緩やかながらも引き締め方向に向かっていることから、高配当銘柄には下落圧力となりました。
- ・世界の国債市場は、米国のISM製造業景況指数や雇用統計、ドイツの製造業受注など欧米の経済指標が景気回復を示唆する良好な内容であったこと、原油価格が上昇基調となったこと、米国の税制改革案に進展が見られたことなどを背景に下落（利回りは上昇）しました。
- ・為替市場では、米国の堅調な経済指標などからイエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長が2017年9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で保有資産圧縮の方向を示したことに加えて、国際通貨基金（IMF）の世界経済見通しでユーロ圏の経済成長率見通しが引き上げられたことや日本の衆議院選挙で与党が勝利し日銀の金融政策に継続期待が高まったことなどから円に対して米ドルやユーロなどが上昇しました。

### 3. 組入状況

投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の株式およびソブリン債券に投資することにより安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ってまいりました。

投資先ファンドの組入比率は、基本資産配分比率（世界の高配当資産株80%、世界のソブリン債券20%）に基づき、以下のとおりとしました。

投資先ファンド	組入比率		当作成期騰落率
	前作成期末	当作成期末	
PGSF－先進国インカム株式ファンド	79.1%	79.1%	+4.1%
ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド	19.9%	19.9%	+4.7%

(注) "PGSF"は「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です。以下同じ。騰落率は分配金を再投資したものと計算しています。

#### 投資先ファンドの組入状況

##### <PGSF－先進国インカム株式ファンド>

主に先進国の高配当資産株に投資し、安定的な収益分配を行うこと、また長期的な元本の成長を目指すことを目的として運用を行いました。

##### ◇組入上位10カ国

国名	組入比率
米国	33.8%
英国	21.4%
カナダ	11.2%
イタリア	8.7%
フランス	4.8%
オーストラリア	4.2%
スペイン	3.5%
ドイツ	3.1%
イスラエル	3.1%
スイス	2.3%

##### ◇組入上位10業種

業種名	組入比率
電力	23.3%
各種電気通信サービス	15.2%
タバコ	15.1%
総合公益事業	13.0%
医薬品	12.4%
石油・ガス・消耗燃料	8.7%
無線通信サービス	4.3%
運送インフラ	3.3%
ガス	1.2%
独立系発電・エネルギー販売	1.1%

(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

### ◇組入上位10銘柄

銘柄名	国名	業種名	組入比率
ボーダフォン・グループ	英国	無線通信サービス	4.3%
イタリア電力公社	イタリア	電力	4.3%
フィリップモリスインターナショナル	米国	タバコ	4.3%
ブリティッシュ・アメリカン・タバコ	英国	タバコ	4.2%
ファイザー	米国	医薬品	4.2%
ドミニオン・エナジー	米国	総合公益事業	4.2%
デューク・エナジー	米国	電力	4.0%
PPL	米国	電力	4.0%
アルトリア・グループ	米国	タバコ	3.6%
アストラゼネカ	英国	医薬品	3.4%

(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

### <ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド>

主として先進国のソブリン債券に投資し、安定的なインカムゲインの確保とともに信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。

### ◇国別構成比

国名	組入比率
英国	16.4%
カナダ	16.4%
オーストラリア	16.3%
ノルウェー	16.1%
ニュージーランド	16.0%
イタリア	15.8%

### ◇組入上位10銘柄

銘柄名	利率(%)	償還日	組入比率
ノルウェー国債	3.000	2024/3/14	8.7%
ニュージーランド国債	6.000	2021/5/15	5.0%
カナダ国債	3.750	2019/6/1	5.0%
ニュージーランド国債	5.500	2023/4/15	3.8%
ノルウェー国債	3.750	2021/5/25	3.5%
ニュージーランド国債	5.000	2019/3/15	3.3%
イタリア国債	1.350	2022/4/15	3.0%
イタリア国債	4.500	2020/2/1	3.0%
オーストラリア国債	4.250	2026/4/21	2.9%
ニュージーランド国債	4.500	2027/4/15	2.7%

(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

## 4. 収益分配金

当作成期中の収益分配は、利子・配当等収益の水準および基準価額の水準等を勘案して決定しました。各決算期の分配金の計算過程につきましては、12ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

### ◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
	自 2017年6月13日 至 2017年7月10日	自 2017年7月11日 至 2017年8月10日	自 2017年8月11日 至 2017年9月11日	自 2017年9月12日 至 2017年10月10日	自 2017年10月11日 至 2017年11月10日	自 2017年11月11日 至 2017年12月11日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	0.549	0.561	0.565	0.557	0.555	0.550
当期の収益	30	30	30	30	30	30
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,167	1,176	1,184	1,197	1,207	1,218

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注3) この様式で示される「当期の収益」は、当ファンドが投資する投資先ファンドからの分配金を受取った場合、実質的に「当期の収益以外」の原資が含まれて表示されることがあります。

## 5. 今後の運用方針

投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の株式およびソブリン債券に投資することにより安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ってまいります。

基本資産配分は、世界の高配当資産株(PGSF-先進国インカム株式ファンド)80%、世界のソブリン債券(ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド)20%とする方針です。

※ 投資先ファンドの主な投資方針につきましては、13ページをご覧ください。

## ■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当作成期(第120期～第125期) (2017年6月13日～2017年12月11日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	5,384円	—	作成期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	32円 (12)	0.592% (0.215)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(19)	(0.350)	
(受託会社)	(1)	(0.027)	
(b) その他費用	2	0.031	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
(保管費用)	(0)	(0.004)	
(監査費用)	(1)	(0.027)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	34	0.623	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(注5) 各金額の円未満は四捨五入しています。



■**当作成期中の売買および取引の状況** (2017年6月13日から2017年12月11日まで)

(1) **投資信託受益証券、投資証券**

決算期			第120期～第125期			
			買付		売付	
			口数	金額	口数	金額
外国	邦貨建	ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー 先進国インカム株式ファンド	□ 6,159	千円 25,510	□ 18,113	千円 75,290

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(2) **親投資信託受益証券の設定、解約状況**

決算期			第120期～第125期			
			設定		解約	
			口数	金額	口数	金額
		ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド	千□ 24,967	千円 29,030	千□ 57,134	千円 66,270

(注) 単位未満は切り捨てています。

■**利害関係人との取引状況等** (2017年6月13日から2017年12月11日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■**自社設定投資信託受益証券等の状況等** (2017年6月13日から2017年12月11日まで)

該当事項はありません。

■**特定資産の価格等の調査** (2017年6月13日から2017年12月11日まで)

該当事項はありません。

## ■組入資産の明細 (2017年12月11日現在)

### (1) 邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第20作成期末 (第119期末)	第21作成期末 (第125期末)		
	□数	□数	評価額	比率
ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド 先進国インカム株式ファンド	□ 359,959	□ 348,005	千円 1,453,620	% 79.1
合計	359,959	348,005	1,453,620	79.1

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) □数・評価額の単位未満は切り捨てています。

### (2) 親投資信託残高

種類	第20作成期末 (第119期末)	第21作成期末 (第125期末)	
	□数	□数	評価額
ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド	千□ 343,616	千□ 311,448	千円 366,263

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ■投資信託財産の構成

(2017年12月11日現在)

項目	第21作成期末(第125期末)	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 1,453,620	% 78.4
ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド	366,263	19.8
コール・ローン等、その他	33,922	1.8
投資信託財産総額	1,853,805	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) ピクテ先進国ソブリン・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建て純資産(8,265,598千円)の投資信託財産総額(8,293,643千円)に対する比率は99.7%です。

(注3) ピクテ先進国ソブリン・マザーファンドにおける外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=113.65円、1カナダドル=88.38円、1英ポンド=152.29円、1ユーロ=133.80円、1スイスフラン=114.52円、1スウェーデンクローネ=13.44円、1ノルウェークローネ=13.68円、1デンマーククローネ=17.98円、1オーストラリアドル=85.41円、1ニュージーランドドル=77.87円です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年7月10日)、(2017年8月10日)、(2017年9月11日)、(2017年10月10日)、(2017年11月10日)、(2017年12月11日)現在

項目	第120期末	第121期末	第122期末	第123期末	第124期末	第125期末
<b>(A)資産</b>	<b>1,937,617,680円</b>	<b>1,889,952,640円</b>	<b>1,850,934,688円</b>	<b>1,864,145,164円</b>	<b>1,854,145,426円</b>	<b>1,853,805,919円</b>
産						
コール・ローン等	33,791,792	34,057,644	33,289,598	30,524,891	33,980,128	33,921,735
投資信託受益証券(評価額)	1,514,897,662	1,481,960,805	1,452,253,328	1,467,827,364	1,453,635,470	1,453,620,506
ピクテ先進国ソプリン・マザーファンド(評価額)	388,928,226	373,934,191	365,391,762	365,792,909	363,979,828	366,263,678
未収入金	-	-	-	-	2,550,000	-
<b>(B)負債</b>	<b>13,520,049</b>	<b>15,935,526</b>	<b>14,981,775</b>	<b>13,700,543</b>	<b>19,620,531</b>	<b>16,668,959</b>
負債						
未払金	-	-	1,240,000	-	1,430,000	-
未払収益分配金	10,616,455	10,571,421	10,439,224	10,364,488	10,239,238	10,169,406
未払解約金	1,058,845	3,338,560	1,277,413	1,489,984	5,986,549	4,572,418
未払信託報酬	1,764,288	1,937,225	1,937,009	1,765,550	1,879,054	1,843,267
未払利息	92	93	91	83	93	92
その他未払費用	80,369	88,227	88,038	80,438	85,597	83,776
<b>(C)純資産総額(A-B)</b>	<b>1,924,097,631</b>	<b>1,874,017,114</b>	<b>1,835,952,913</b>	<b>1,850,444,621</b>	<b>1,834,524,895</b>	<b>1,837,136,960</b>
元本	3,538,818,356	3,523,807,173	3,479,741,493	3,454,829,355	3,413,079,378	3,389,802,131
次期繰越損益金	△1,614,720,725	△1,649,790,059	△1,643,788,580	△1,604,384,734	△1,578,554,483	△1,552,665,171
<b>(D)受益権総口数</b>	<b>3,538,818,356口</b>	<b>3,523,807,173口</b>	<b>3,479,741,493口</b>	<b>3,454,829,355口</b>	<b>3,413,079,378口</b>	<b>3,389,802,131口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	<b>5,437円</b>	<b>5,318円</b>	<b>5,276円</b>	<b>5,356円</b>	<b>5,375円</b>	<b>5,420円</b>

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注1) 当ファンドの第120期首元本額は3,576,380,017円、第120～125期中追加設定元本額は7,236,937円、第120～125期中一部解約元本額は193,814,823円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第120期末0.5437円、第121期末0.5318円、第122期末0.5276円、第123期末0.5356円、第124期末0.5375円、第125期末0.5420円です。

(注3) 元本の欠損

当作成期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,552,665,171円です。

## ■損益の状況

第120期(自2017年6月13日 至2017年7月10日) 第123期(自2017年9月12日 至2017年10月10日)  
 第121期(自2017年7月11日 至2017年8月10日) 第124期(自2017年10月11日 至2017年11月10日)  
 第122期(自2017年8月11日 至2017年9月11日) 第125期(自2017年11月11日 至2017年12月11日)

項目	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
(A)配当等収益	14,316,839円	14,360,695円	14,229,802円	14,197,902円	14,030,971円	13,940,703円
受取配当金	14,318,268	14,362,408	14,231,740	14,199,193	14,032,569	13,942,455
支払利息	△ 1,429	△ 1,713	△ 1,938	△ 1,291	△ 1,598	△ 1,752
(B)有価証券売買損益	6,966,447	△ 43,677,367	△ 16,394,881	25,646,934	4,614,234	13,278,301
売買益	14,652,710	101,377	2,145,218	25,954,769	4,804,421	13,373,862
売買損	△ 7,686,263	△ 43,778,744	△ 18,540,099	△ 307,835	△ 190,187	△ 95,561
(C)信託報酬等	△ 1,844,657	△ 2,025,269	△ 2,025,047	△ 1,845,988	△ 1,964,456	△ 1,927,043
(D)当期損益金(A + B + C)	19,438,629	△ 31,341,941	△ 4,190,126	37,998,848	16,680,749	25,291,961
(E)前期繰越損益金	△ 1,485,738,591	△ 1,469,524,365	△ 1,492,114,448	△ 1,495,549,861	△ 1,449,837,170	△ 1,433,149,122
(F)追加信託差損益金	△ 137,804,308	△ 138,352,332	△ 137,044,782	△ 136,469,233	△ 135,158,824	△ 134,638,604
(配当等相当額)	( 12,327,902)	( 12,588,266)	( 12,543,619)	( 12,561,799)	( 12,502,693)	( 12,529,480)
(売買損益相当額)	(△ 150,132,210)	(△ 150,940,598)	(△ 149,588,401)	(△ 149,031,032)	(△ 147,661,517)	(△ 147,168,084)
(G)計(D + E + F)	△ 1,604,104,270	△ 1,639,218,638	△ 1,633,349,356	△ 1,594,020,246	△ 1,568,315,245	△ 1,542,495,765
(H)収益分配金	△ 10,616,455	△ 10,571,421	△ 10,439,224	△ 10,364,488	△ 10,239,238	△ 10,169,406
次期繰越損益金(G + H)	△ 1,614,720,725	△ 1,649,790,059	△ 1,643,788,580	△ 1,604,384,734	△ 1,578,554,483	△ 1,552,665,171
追加信託差損益金	△ 137,804,308	△ 138,352,332	△ 137,044,782	△ 136,469,233	△ 135,158,824	△ 134,638,604
(配当等相当額)	( 12,327,935)	( 12,588,554)	( 12,543,685)	( 12,561,846)	( 12,502,749)	( 12,529,543)
(売買損益相当額)	(△ 150,132,243)	(△ 150,940,886)	(△ 149,588,467)	(△ 149,031,079)	(△ 147,661,573)	(△ 147,168,147)
分配準備積立金	400,890,433	401,904,779	399,772,756	401,056,212	399,460,932	400,392,194
繰越損益金	△ 1,877,806,850	△ 1,913,342,506	△ 1,906,516,554	△ 1,868,971,713	△ 1,842,856,591	△ 1,818,418,761

(注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第120期計算期間末における費用控除後の配当等収益(14,119,167円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(12,327,935円)および分配準備積立金(397,387,721円)より分配対象収益は423,834,823円(10,000円当たり1,197円)であり、うち10,616,455円(10,000円当たり30円)を分配金額としています。

(注5) 第121期計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,592,246円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(12,588,554円)および分配準備積立金(398,883,954円)より分配対象収益は425,064,754円(10,000円当たり1,206円)であり、うち10,571,421円(10,000円当たり30円)を分配金額としています。

(注6) 第122期計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,445,433円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(12,543,685円)および分配準備積立金(396,766,547円)より分配対象収益は422,755,665円(10,000円当たり1,214円)であり、うち10,439,224円(10,000円当たり30円)を分配金額としています。

(注7) 第123期計算期間末における費用控除後の配当等収益(14,617,948円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(12,561,846円)および分配準備積立金(396,802,752円)より分配対象収益は423,982,546円(10,000円当たり1,227円)であり、うち10,364,488円(10,000円当たり30円)を分配金額としています。

(注8) 第124期計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,583,225円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(12,502,749円)および分配準備積立金(396,116,945円)より分配対象収益は422,202,919円(10,000円当たり1,237円)であり、うち10,239,238円(10,000円当たり30円)を分配金額としています。

(注9) 第125期計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,936,404円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(12,529,543円)および分配準備積立金(396,625,196円)より分配対象収益は423,091,143円(10,000円当たり1,248円)であり、うち10,169,406円(10,000円当たり30円)を分配金額としています。

(注10) 当ファンドが組入れているマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用は、当該マザーファンドに係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.25%以内の額です。

## ＜分配金のお知らせ＞

当作成期中の収益分配は、利子・配当等収益の水準および基準価額の水準等を勘案して決定しました。各決算期の分配金および分配金の計算過程は以下の通りです。なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
1万口当たり分配金	30円	30円	30円	30円	30円	30円
費用控除後の配当等収益	14,119,167円	13,592,246円	13,445,433円	14,617,948円	13,583,225円	13,936,404円
費用控除後、繰越欠損金 補填後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
収益調整金	12,327,935円	12,588,554円	12,543,685円	12,561,846円	12,502,749円	12,529,543円
分配準備積立金	397,387,721円	398,883,954円	396,766,547円	396,802,752円	396,116,945円	396,625,196円
分配対象収益 (1万口当たり)	423,834,823円 (1,197円)	425,064,754円 (1,206円)	422,755,665円 (1,214円)	423,982,546円 (1,227円)	422,202,919円 (1,237円)	423,091,143円 (1,248円)
分配金額 (1万口当たり)	10,616,455円 (30円)	10,571,421円 (30円)	10,439,224円 (30円)	10,364,488円 (30円)	10,239,238円 (30円)	10,169,406円 (30円)

- ◇ 分配金を再投資する場合  
お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 分配金をお支払いする場合  
分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇ 分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。（原則として、確定申告は不要です。）  
法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。  
(注) 当作成期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。
- ◇ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

## ＜お知らせ＞

該当事項はありません。

## <組入投資信託証券の内容>

「ピクテ・インカム・アルファ・ファンド(毎月分配型)」は「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー先進国インカム株式ファンド」(ルクセンブルグ籍外国投資信託)および「ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド」(マザーファンド)を主要投資対象としています。以下は、当該組入投資信託証券の内容です。

### ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー先進国インカム株式ファンド

形態／表示通貨	ルクセンブルグ籍外国証券投資信託／円建て
主な投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主に先進国の高配当資産株に投資し、安定的な収益分配を行うこと、また長期的な元本の成長を目指すことを目的として運用を行います。</li> <li>・投資対象とする資産株の業種は、電力、ガス、水道に加え、電話、通信、運輸、廃棄物処理、エネルギーなどの公益企業や、ヘルスケア、生活必需品、金融などです。</li> <li>・上場株式への分散投資を基本とします。</li> </ul>
関係法人	管理会社：ピクテ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）エス・エイ 投資顧問会社：ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ 保管受託銀行：ピクテ・アンド・シー（ヨーロッパ）エス・エイ 登録・名義書換事務代行会社、管理事務代行会社、支払事務代行会社：ファンドパートナー・ソリューションズ（ヨーロッパ）エス・エイ
主な費用	管理報酬：純資産総額の年率0.35% サービス報酬：純資産総額の年率0.1% 保管受託銀行報酬：純資産総額の年率0.15% ※その他、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が信託財産から支払われます。
決算日	毎年12月31日

### ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド

形態／表示通貨	内国証券投資信託（マザーファンド）／円建て
主な投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として先進国のソブリン債券に投資し、安定的なインカムゲインの確保とともに信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。</li> <li>・投資にあたっては、利回りに着目し、地域別および国別、銘柄別に分散を図ります。</li> </ul>
関係法人	委託会社：ピクテ投信投資顧問株式会社 受託会社：三井住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社） 投資顧問会社：ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド
主な費用	信託報酬はありません。
決算日	毎年12月27日（休業日の場合は翌営業日）

# ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー先進国インカム株式ファンド

## ■投資有価証券およびその他の純資産明細表 (2016年12月31日現在)

銘柄	数量	時価 (円)	純資産に対する 比率 (%)
<b>公認の金融商品取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券</b>			
<b>株式</b>			
<b>オーストラリア</b>			
APA GROUP	133,229.00	96,425,927.00	1.06
DUET GROUP -STAPLED SEC-	799,167.00	184,927,857.00	2.04
SONIC HEALTHCARE	44,784.00	80,937,705.00	0.89
SYDNEY AIRPORT -STAPLED SECURITIES-	162,241.00	82,073,257.00	0.90
TELSTRA	459,745.00	198,016,520.00	2.18
		642,381,266.00	7.07
<b>カナダ</b>			
BCE	37,008.00	186,650,091.00	2.06
PEMBINA PIPELINE	64,423.00	236,009,405.00	2.60
TRANSCANADA	38,208.00	201,380,195.00	2.22
		624,039,691.00	6.88
<b>フランス</b>			
ENGIE	135,519.00	202,267,767.00	2.23
SANOFI	22,116.00	207,672,312.00	2.29
		409,940,079.00	4.52
<b>ドイツ</b>			
DEUTSCHE TELEKOM REG.	107,918.00	217,444,040.00	2.40
INNOGY	19,081.00	77,597,857.00	0.86
		295,041,897.00	3.26
<b>イスラエル</b>			
BEZEQ ISRAEL TELECOMMUNICATION	1,416,715.00	315,503,305.00	3.48
		315,503,305.00	3.48
<b>イタリア</b>			
ATLANTIA	45,653.00	125,816,726.00	1.39
ENEL	741,181.00	379,857,478.00	4.19
ITALGAS	65,265.00	29,991,090.00	0.33
SNAM	326,324.00	157,995,471.00	1.74
TERNA RETE ELETTRICA NAZIONALE	281,744.00	151,267,272.00	1.67
		844,928,037.00	9.32
<b>オランダ</b>			
KONINKLIJKE KPN NV	323,710.00	112,223,364.00	1.24
		112,223,364.00	1.24
<b>ポルトガル</b>			
EDP - ENERGIAS DE PORTUGAL	128,437.00	45,950,457.00	0.51
		45,950,457.00	0.51

銘柄	数量	時価 (円)	純資産に対する 比率 (%)
<b>スペイン</b>			
IBERDROLA	148,572.00	113,794,405.00	1.25
RED ELECTRICA	59,484.00	131,726,192.00	1.45
		245,520,597.00	2.70
<b>スイス</b>			
SWISSCOM	3,168.00	164,800,409.00	1.82
		164,800,409.00	1.82
<b>イギリス</b>			
ASTRAZENECA GBP	47,077.00	300,208,855.00	3.31
BRITISH AMERICAN TOBACCO	49,760.00	330,475,814.00	3.64
GLAXOSMITHKLINE	140,826.00	316,111,449.00	3.49
IMPERIAL TOBACCO GROUP	53,310.00	271,390,657.00	2.99
NATIONAL GRID	144,717.00	197,902,069.00	2.18
SEVERN TRENT	37,479.00	119,676,368.00	1.32
UNITED UTILITIES GROUP	59,816.00	77,449,481.00	0.85
VODAFONE GROUP	1,071,770.00	307,809,558.00	3.39
		1,921,024,251.00	21.17
<b>アメリカ合衆国</b>			
AES	72,837.00	99,302,184.00	1.09
ALLIANT ENERGY	32,549.00	145,104,844.00	1.60
ALTRIA GROUP	36,262.00	287,772,482.00	3.17
AT&T	42,806.00	213,434,663.00	2.35
DOMINION RESOURCES	44,699.00	402,091,068.00	4.44
DUKE ENERGY	46,298.00	422,478,646.00	4.67
EXELON	49,807.00	207,611,365.00	2.29
PFIZER	97,608.00	370,713,394.00	4.09
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	30,578.00	328,542,197.00	3.62
PPL	83,944.00	335,096,994.00	3.69
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GROUP	31,069.00	160,030,686.00	1.76
SPECTRA ENERGY	55,193.00	266,041,335.00	2.93
		3,238,219,858.00	35.70
<b>投資有価証券合計</b>		<b>8,859,573,211.00</b>	<b>97.67</b>
現金預金		38,827,651.00	0.43
預金		177,000,000.00	1.95
その他の純負債		(4,800,926.00)	(0.05)
<b>純資産合計</b>		<b>9,070,599,936.00</b>	<b>100.00</b>



## ■運用計算書および純資産変動計算書

2016年12月31日に終了した期間

(単位：円)

期首現在純資産額	<b>11,201,446,381.00</b>
<b>収益</b>	
配当金、純額	356,600,698.00
	<u>356,600,698.00</u>
<b>費用</b>	
管理報酬および投資顧問報酬	33,253,871.00
保管報酬、銀行手数料および利息	22,155,180.00
管理事務費用、サービス報酬、監査費用およびその他の費用	11,478,946.00
年次税	931,080.00
取引費用	3,779,575.00
	<u>71,598,652.00</u>
<b>投資純利益／（損失）</b>	<b>285,002,046.00</b>
投資対象売却に係る実現純利益／（損失）	531,762,076.00
外国為替に係る実現純損失	(22,509,796.00)
<b>実現純利益／（損失）</b>	<b>794,254,326.00</b>
<b>以下に係る未実現純評価利益／（損失）の変動：</b>	
－投資有価証券	(774,086,797.00)
<b>運用による純資産の増加／（減少）</b>	<b>20,167,529.00</b>
受益証券発行手取額	1,752,568,849.00
受益証券買戻費用	(2,823,120,548.00)
分配金支払	(1,080,462,275.00)
<b>期末現在純資産額</b>	<b>9,070,599,936.00</b>

# ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド

■組入資産の明細 (2016年12月27日現在)

外国 (外貨建) 公社債銘柄別

銘柄名	種類	利率	償還年月日	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		%		千米ドル	千米ドル	千円	
2% US TREASURY N/B	国債証券	2.0	2022/2/15	600	597	70,139	
2.25% US TREASURY N/B		2.25	2025/11/15	1,400	1,369	160,884	
3.75% US TREASURY N/B		3.75	2043/11/15	1,060	1,187	139,514	
4% US TREASURY N/B		4.0	2018/8/15	3,100	3,244	381,062	
4.625% US TREASURY N/B		4.625	2040/2/15	775	980	115,102	
6.25% US TREASURY N/B		6.25	2023/8/15	940	1,168	137,296	
6.5% US TREASURY N/B		6.5	2026/11/15	175	235	27,644	
8% US TREASURY N/B		8.0	2021/11/15	870	1,109	130,345	
8.75% US TREASURY N/B		8.75	2020/8/15	3,020	3,763	442,043	
小計	—	—	—	—	—	1,604,033	
(カナダ)				千カナダドル	千カナダドル		
2.75% CANADIAN GOVT	国債証券	2.75	2022/6/1	2,080	2,232	193,777	
3.5% CANADIAN GOVT		3.5	2045/12/1	1,375	1,683	146,163	
3.75% CANADIAN GOVT		3.75	2019/6/1	4,580	4,897	425,129	
4% CANADIAN GOVT		4.0	2017/6/1	1,580	1,602	139,125	
4% CANADIAN GOVT		4.0	2041/6/1	835	1,076	93,471	
4.25% CANADIAN GOVT		4.25	2018/6/1	2,450	2,570	223,148	
5% CANADIAN GOVT		5.0	2037/6/1	870	1,236	107,355	
5.75% CANADIAN GOVT		5.75	2029/6/1	805	1,127	97,895	
5.75% CANADIAN GOVT		5.75	2033/6/1	620	913	79,332	
8% CANADIAN GOVT	8.0	2027/6/1	555	873	75,826		
小計	—	—	—	—	—	1,581,227	
(イギリス)				千英ポンド	千英ポンド		
1.75% UK TREASURY	国債証券	1.75	2022/9/7	570	601	86,760	
4% UK TREASURY		4.0	2060/1/22	600	1,003	144,859	
4.25% UK TREASURY		4.25	2049/12/7	955	1,508	217,720	
4.5% UK GOVT		4.5	2034/9/7	850	1,194	172,423	
4.5% UK TREASURY		4.5	2019/3/7	760	834	120,364	
4.5% UK TREASURY		4.5	2042/12/7	855	1,301	187,841	
4.75% UK TREASURY		4.75	2020/3/7	1,630	1,863	268,921	
4.75% UK TREASURY		4.75	2030/12/7	540	750	108,232	
4.75% UK TREASURY		4.75	2038/12/7	760	1,147	165,609	
5% UK TREASURY		5.0	2025/3/7	560	730	105,464	
8.75% UK TREASURY		8.75	2017/8/25	350	370	53,448	
小計		—	—	—	—	—	1,631,645

銘柄名	種類	利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(ノルウェー)	国債証券	%		千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ	千円
2% NORWEGIAN GOVT		2.0	2023/5/24	14,850	15,390	207,778
3% NORWEGIAN GOVT		3.0	2024/3/14	49,430	54,456	735,163
3.75% NORWEGIAN GOVT		3.75	2021/5/25	21,620	24,061	324,833
4.5% NORWEGIAN GOVT		4.5	2019/5/22	19,190	20,883	281,932
小計	—	—	—	—	—	1,549,708
(オーストラリア)	国債証券			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	
3.25% AUSTRALIAN GOVT		3.25	2029/4/21	2,185	2,220	187,295
3.75% AUSTRALIAN GOVT		3.75	2037/4/21	1,120	1,139	96,129
4.25% AUSTRALIAN GOVT		4.25	2026/4/21	2,670	2,981	251,424
4.75% AUSTRALIAN GOVT		4.75	2027/4/21	920	1,072	90,491
5.25% AUSTRALIAN GOVT		5.25	2019/3/15	2,590	2,770	233,705
5.5% AUSTRALIAN GOVT		5.5	2023/4/21	1,940	2,273	191,770
5.75% AUSTRALIAN GOVT		5.75	2021/5/15	3,290	3,766	317,638
5.75% AUSTRALIAN GOVT		5.75	2022/7/15	1,390	1,628	137,352
6% AUSTRALIAN GOVT	6.0	2017/2/15	220	221	18,658	
小計	—	—	—	—	—	1,524,466
(ニュージーランド)	国債証券	%		千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	
4.5% NEW ZEALAND GOVT		4.5	2027/4/15	2,570	2,793	225,974
5% NEW ZEALAND GOVT		5.0	2019/3/15	5,440	5,744	464,645
5.5% NEW ZEALAND GOVT		5.5	2023/4/15	3,470	3,945	319,144
6% NEW ZEALAND GOVT		6.0	2021/5/15	6,020	6,808	550,654
小計	—	—	—	—	—	1,560,418
合計	—	—	—	—	—	9,451,499

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

## ■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期
(a) その他費用	5円
（保管費用）	(5)
（その他）	(0)
合計	5

(注1) 左記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。